

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,639,082	固定負債	1,350,042
有形固定資産	1,431,969	地方債	1,182,698
事業用資産	339,778	長期未払金	-
土地	126,946	退職手当引当金	166,197
立木竹	8,097	損失補償等引当金	1,138
建物	519,473	その他	10
建物減価償却累計額	△ 327,076	流動負債	160,652
工作物	15,181	1年内償還予定地方債	141,267
工作物減価償却累計額	△ 11,176	未払金	-
船舶	124	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 124	前受金	-
浮標等	2	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2	賞与等引当金	16,113
航空機	2,186	預り金	3,272
航空機減価償却累計額	△ 1,987	その他	-
その他	-	負債合計	1,510,695
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,134	固定資産等形成分	1,728,582
インフラ資産	1,080,963	余剰分(不足分)	△ 1,487,425
土地	289,467		
建物	3,508		
建物減価償却累計額	△ 3,089		
工作物	1,916,457		
工作物減価償却累計額	△ 1,138,548		
その他	307		
その他減価償却累計額	△ 307		
建設仮勘定	13,168		
物品	42,900		
物品減価償却累計額	△ 31,673		
無形固定資産	460		
ソフトウェア	460		
その他	1		
投資その他の資産	206,653		
投資及び出資金	67,409		
有価証券	6,383		
出資金	61,026		
その他	-		
投資損失引当金	△ 6,375		
長期延滞債権	1,862		
長期貸付金	5,115		
基金	139,072		
減債基金	105,000		
その他	34,072		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 430		
流動資産	112,769		
現金預金	22,030		
未収金	1,500		
短期貸付金	509		
基金	88,991		
財政調整基金	83,283		
減債基金	5,708		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 261		
資産合計	1,751,851	純資産合計	241,156
		負債及び純資産合計	1,751,851

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	692,086
業務費用	437,034
人件費	218,487
職員給与費	182,825
賞与等引当金繰入額	16,113
退職手当引当金繰入額	15,025
その他	4,524
物件費等	135,709
物件費	76,522
維持補修費	11,441
減価償却費	47,648
その他	99
その他の業務費用	82,838
支払利息	5,254
徴収不能引当金繰入額	396
その他	77,188
移転費用	255,052
補助金等	219,640
社会保障給付	15,157
他会計への繰出金	18,440
その他	1,816
経常収益	24,324
使用料及び手数料	11,495
その他	12,829
純経常行政コスト	667,762
臨時損失	4,431
災害復旧事業費	919
資産除売却損	2,620
投資損失引当金繰入額	892
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	709
資産売却益	498
その他	212
純行政コスト	671,484

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	200,764	1,721,595	△ 1,520,831
純行政コスト(△)	△ 671,484		△ 671,484
財源	702,641		702,641
税収等	606,706		606,706
国県等補助金	95,935		95,935
本年度差額	31,156		31,156
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,249	2,249
有形固定資産等の増加		40,150	△ 40,150
有形固定資産等の減少		△ 47,002	47,002
貸付金・基金等の増加		51,496	△ 51,496
貸付金・基金等の減少		△ 46,893	46,893
資産評価差額	2,875	2,875	
無償所管換等	6,361	6,361	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	40,392	6,987	33,405
本年度末純資産残高	241,156	1,728,582	△ 1,487,425

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	648,108
業務費用支出	393,055
人件費支出	222,537
物件費等支出	88,120
支払利息支出	5,254
その他の支出	77,144
移転費用支出	255,052
補助金等支出	219,640
社会保障給付支出	15,157
他会計への繰出支出	18,440
その他の支出	1,816
業務収入	707,284
税込等収入	606,258
国県等補助金収入	76,702
使用料及び手数料収入	11,495
その他の収入	12,829
臨時支出	919
災害復旧事業費支出	919
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	58,258
【投資活動収支】	
投資活動支出	216,759
公共施設等整備費支出	43,395
基金積立金支出	46,182
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	127,182
その他の支出	-
投資活動収入	187,518
国県等補助金収入	19,233
基金取崩収入	41,223
貸付金元金回収収入	126,502
資産売却収入	559
その他の収入	-
投資活動収支	△ 29,241
【財務活動収支】	
財務活動支出	113,597
地方債償還支出	113,597
その他の支出	0
財務活動収入	85,335
地方債発行収入	85,335
その他の収入	-
財務活動収支	△ 28,262
本年度資金収支額	755
前年度末資金残高	18,003
本年度末資金残高	18,758

前年度末歳計外現金残高	3,147
本年度歳計外現金増減額	124
本年度末歳計外現金残高	3,272
本年度末現金預金残高	22,030

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…取得原価

③ 出資金…出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年、工作物 5年～80年、物品 2年～22年

② 無形固定資産（※）…定額法

ソフトウェア 3年～5年

※リース期間が1年以内のリース取引、リース料総額が300万円以下のリース取引、オペレーティング・リース取引等に係るリース資産を除く

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上（自動車については、100万円未満のものも全て）の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるとき等に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失保証債務等		総額
		損失保証引当金計上額	貸借対照表未計上額	
群馬県農業公社	-	18	8	26
群馬県信用保証協会	-	1,019	352,270	353,289
(一社) 日本労働者信用基金協会	-	-	0	0
計	-	1,037	352,278	353,315

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- | | |
|------------|--------|
| ① 国家賠償請求事件 | 22 百万円 |
| ② 損害賠償請求事件 | 19 百万円 |
| ③ 損害賠償請求事件 | 6 百万円 |
| ④ 国家賠償請求事件 | 4 百万円 |
| ⑤ 国家賠償請求事件 | 2 百万円 |
| ⑥ 損害賠償請求事件 | 2 百万円 |

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

農業改良資金特別会計

県有模範林施設費特別会計

中小企業高度化資金特別会計

用地先行取得特別会計

収入証紙特別会計

林業改善資金特別会計

公債管理特別会計

中小企業振興資金特別会計

新エネルギー特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- 実質赤字比率：－
- 連結実質赤字比率：－
- 実質公債費比率：9.2%
- 将来負担比率：130.0%
- ⑦ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,102百万円
- ⑧ 繰越事業に係る将来の支出予定額 69,695百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

各部局で事業縮小に伴い未利用とされたものを、財産有効活用課所管普通財産として公売するもの。

イ 内訳

事業用資産

土地	524,042千円
建物	0千円
工作物	2,608千円
立木竹	203千円

- ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）の内容
基金からの借入金はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
767,529百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	470,478百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	58,757百万円
将来負担額	1,513,149百万円
充当可能基金額	199,893百万円
特定財源見込額	10,196百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	767,529百万円

- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等に係る土地・工作物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

土地	13,330百万円	
工作物	195,754百万円	(減価償却累計額 91,131百万円)

イ	指定区間の一級河川等		
	土地	1,288	百万円
	工作物	58,160	百万円 (減価償却累計額 49,693 百万円)
ウ	その他		
	土地	54	百万円
	工作物	308,702	百万円 (減価償却累計額 309,547 百万円)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 39,229 百万円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>58,258</u>	<u>百万円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	19,233	百万円
未収債権、未払債務等の増加	17,585	百万円
減価償却費	△47,648	百万円
賞与等引当金増減額	677	百万円
退職手当引当金増減額	△4,727	百万円
徴収不能引当金増減額	29	百万円
投資損失引当金増減額	△892	百万円
損失補償引当金増減額	△212	百万円
資産除売却損	△2,620	百万円
臨時利益(資産売却益等)	709	百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>40,392</u>	<u>百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額(一般会計)	300,000	百万円
一時借入金にかかる利子額	4	百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	679,080	14,260	13,197	680,144	340,366	11,008	339,778
土地	126,110	1,788	952	126,946	-	-	126,946
立木竹	8,097	0	-	8,097	-	-	8,097
建物	522,452	5,819	8,797	519,473	327,076	10,288	192,397
工作物	14,569	821	208	15,181	11,176	423	4,006
船舶	124	-	-	124	124	-	0
浮標等	2	-	-	2	2	-	0
航空機	2,186	-	-	2,186	1,987	297	199
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,540	5,833	3,239	8,134	-	-	8,134
インフラ資産	2,183,909	49,433	10,434	2,222,907	1,141,944	35,484	1,080,963
土地	286,532	2,936	-	289,467	-	-	289,467
建物	3,603	-	94	3,508	3,089	47	419
工作物	1,884,805	33,318	1,666	1,916,457	1,138,548	35,413	777,908
その他	385	-	78	307	307	25	0
建設仮勘定	8,585	13,179	8,597	13,168	-	-	13,168
物品	43,963	1,328	2,390	42,900	31,673	974	11,228
合計	2,906,953	65,021	26,022	2,945,951	1,513,982	47,467	1,431,969

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	48,039	119,299	16,750	5,713	77,806	271	39,713	32,187	339,778
土地	20,019	47,934	6,931	2,402	19,222	-	18,791	11,646	126,946
立木竹	-	49	-	0	8,047	-	0	-	8,097
建物	24,436	67,085	9,394	2,041	48,453	100	20,439	20,448	192,397
工作物	120	2,768	390	53	226	171	254	23	4,006
船舶	0	0	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	0	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	199	-	199
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,464	1,462	34	1,218	1,857	-	31	69	8,134
インフラ資産	1,065,719	-	-	287	12,755	-	0	2,202	1,080,963
土地	278,247	-	-	247	10,973	-	-	-	289,467
建物	296	-	-	39	84	-	-	-	419
工作物	774,008	-	-	-	1,699	-	0	2,202	777,908
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	13,168	-	-	-	-	-	-	-	13,168
物品	388	8,708	30	208	915	86	705	188	11,228
合計	1,114,146	128,007	16,780	6,208	91,477	356	40,418	34,577	1,431,969

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)群馬銀行	4,674,719	1,232	5,757	50	234	5,523	
(株)みずほフィナンシャル	25,000	4,051	101	500	13	88	
その他	46,699		154			9	
合計			6,012			5,620	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
群馬県公立大学法人	3,212	5,024	589	4,435	3,212	100.0%	4,435	0	
(公財)群馬県スポーツ協会	503	1,267	168	1,099	734	68.5%	753	0	
病院事業会計繰出	8,306	30,799	28,374	2,425	10,434	79.6%	1,930	6,375	
水道事業会計繰出	29,664	60,303	12,716	47,587	42,039	70.6%	33,579	0	
(公財)尾瀬保護財団	545	1,637	15	1,622	1,503	36.3%	588	0	
(一財)群馬県森林・緑整備 基金	580	2,404	595	1,809	580	100.0%	1,809	0	
群馬県蚕糸振興協会	663	1,213	17	1,196	1,229	53.9%	645	0	
(公財)群馬県産業支援機構	613	1,338	260	1,078	763	80.3%	866	0	
(公社)群馬県観光物産国際 協会	864	1,268	68	1,200	974	88.7%	1,064	0	
群馬県暴力追放運動推進セ ンター	512	656	1	655	624	82.1%	537	0	
その他	2,449	150,382	118,646	31,736	16,356	15.0%	4,752	0	
合計	47,797							6,375	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)都道府県センター	757	93,794	34,070	59,724	59,724	1.3%	757	0	757	
(株)群馬テレビ	146	1,766	353	1,413	969	15.1%	213	0	146	
地方公共団体金融機構	105	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.6%	2,840	0	105	
(一財)地域創造	233	22,538	542	21,996	21,995	1.1%	233	0	233	
自治医科大学	198	186,169	36,408	149,761	105,665	0.2%	281	0	198	
群馬県農業信用基金協会	980	173,058	165,904	7,154	7,154	13.7%	980	0	980	
(公社)群馬県畜産協会	232	2,353	109	2,244	2,244	10.3%	232	0	232	
(株)群馬県食肉卸売市場	136	4,930	1,187	3,743	1,689	8.1%	301	0	136	
群馬県信用保証協会	9,637	649,470	583,674	65,796	65,796	14.6%	9,637	0	9,637	
その他	766	1,423,532	1,028,955	394,577	237,765	0.3%	1,271	0	1,177	
合計								0	13,600	

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	83,283				83,283	
減債基金	5,812	104,896			110,707	
<満期一括償還積立分>	104	104,896			105,000	
<満期一括償還積立除き>	5,708				5,708	
災害救助基金	1,209			70	1,279	
ぐんま未来創生基金	1				1	
世界遺産・ぐんま網遺産継承基金	33				33	
国民スポーツ大会基金	3,362	653			4,015	
福祉積立基金	136				136	
地域医療介護総合確保基金	5,084				5,084	
後期高齢者医療財政安定化基金	2,729				2,729	
介護保険財政安定化基金	1,768				1,768	
安心こども基金	582				582	
こども活躍応援基金	354				354	
地域環境保全基金	197	37			234	
中山間地域ふるさと農村活性化基金	596	131			727	
農業構造改革支援基金	201				201	
森林整備地域活動支援基金	122				122	
林業従事者対策基金	657	131			787	
ぐんま緑の県民基金	645				645	
森林環境譲与税基金	78				78	
文化振興基金	283	37			320	
新型コロナウイルス感染症対策関連 連制度融資基金	4,088				4,088	
県立学校施設等整備基金	1				1	
不登校児童生徒等支援基金	23				23	
ぐんまちゃんこども支援基金	3				3	
浅間家畜育成牧場研修施設整備 基金	220				220	
ぐんま昆虫の森整備基金	39				39	
公立学校1人1台端末等整備基金	5,198				5,198	
退職手当基金	0					
デジタルクリエイティブ人材育成基金	3				3	
県有施設長寿命化等推進基金	4,392	1,008			5,400	
合計	121,100	106,893	0	70	228,063	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等	493		0		493
市町村	28		0		28
(一財)森林・緑整備基金	465		0		465
その他の貸付金	4,622		509		5,131
母子寡婦福祉資金貸付金	0		422		422
社会福祉振興基金貸付金	46		2		48
介護福祉士修学資金	1		0		1
医師確保修学研修資金	493		0		493
看護師等修学資金	392		2		394
緊急医師確保修学資金	2,311		0		2,311
林業改善資金	84		0		84
就農支援資金	5		3		8
高度化資金	1,284		79		1,363
その他	3,338		430		3,768
合計	5,115		509		5,624

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	216	18
母子寡婦福祉資金	121	16
個人	95	1
小計	216	18
【未収金】		
税等未収金	1,160	338
個人の県民税	1,031	297
法人の県民税	4	1
個人の事業税	35	7
法人の事業税	17	4
不動産取得税	14	4
自動車税	59	26
その他の未収金	486	75
加算金	10	8
生活保護費返還金	115	47
老人福祉施設整備補助金返還金	96	0
県営住宅入居者	43	0
個人(行政代執行)	46	0
その他	176	20
小計	1,646	413
合計	1,862	430

※表示単位未満の四捨五入の関係で、合計等が一致しないことがある

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	1,345	249
個人の県民税	706	203
法人の県民税	6	2
個人の事業税	25	5
法人の事業税	69	16
不動産取得税	25	7
自動車税	39	17
軽油引取税	475	0
その他の未収金	156	11
加算金	14	11
生活保護費返還金	17	0
県営住宅入居者	27	0
その他	98	0
合計	1,500	261

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	667,708	69,102	21,079	1,787	449,635	69,770	108,759		16,677
一般公共事業	328,699	33,657	3,325		225,142	32,003	61,878		6,351
公営住宅建設	8,464	877	30	82	6,374	183	962		833
災害復旧	13,444	1,904	11,301		555		1,588		
教育・福祉施設	9,492	1,239	124		7,872	274	678		544
一般単独事業	158,856	15,437	583	255	113,057	19,740	18,431		6,790
退職手当債	28,217	3,107			16,814	11,402			
その他	120,535	12,881	5,717	1,450	79,821	6,168	25,221		2,159
【特別分】	656,258	72,165	9,476	14,851	82,561	37,424	509,991		1,954
臨時財政対策債	609,126	71,561	9,476	4,628	53,540	29,536	509,991		1,954
減税補てん債	1,584	604			1,584				
減収補てん債特例分	45,548			10,223	27,437	7,888			
合計	1,323,966	141,267	30,555	16,638	532,196	107,194	618,750		18,632

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳は合計と一致しない場合があります。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,323,966	1,252,458	58,431	12,886	24	164	0	3	0.428

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1,323,966	141,267	150,417	150,458	146,920	132,279	433,301	169,324

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	なし

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	5,483	892			6,375
徴収不能引当金	720	396	425		691
退職手当引当金	170,924	15,025	19,752		166,197
損失補償等引当金	1,350		212		1,138
賞与等引当金	15,437	16,113	15,437		16,113
合計	193,914	32,426	35,826		190,514

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地方消費税交付金	市町村	52,046	地方税法の規定に基づく交付金
介護給付費負担金	市町村	26,224	介護保険法の規定に基づく負担金
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者広域連合	20,839	後期高齢者広域連合が支払う医療費に対する負担金
子どものための教育・保育給付費負担	市町村	13,571	幼児教育・保育の無償化等に係る負担金
福祉医療費補助	市町村	7,783	福祉医療費補助制度に係る負担金
国民健康保険基盤安定負担	市町村	5,756	市町村国保における財政の安定化を図るための負担金
病院事業会計繰出	病院事業会計	5,434	県立病院への負担金
私立学校教育振興費補助	私立高等学校等	4,902	私立高等学校等の運営に対する補助
後期高齢者保険基盤安定制度県費負担	後期高齢者広域連合	4,749	後期高齢者広域連合に支払う保険料に対する負担金
その他		78,336	
合計		219,640	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		288,308
		地方譲与税		44,703
		地方特例交付金		7,056
		地方交付税		157,290
		交通安全対策特別交付金		645
		その他		108,704
		小計		606,706
	国等補助金	資本的補助金	国庫支出金	50,973
			計	50,973
		経常的補助金	国庫支出金	44,963
			計	44,963
		小計		95,935
	合計			702,641

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	18,758
合計	18,758